

東奥日報

2018年(平成30年)7月25日水曜日(3)

人材育成、産業振興で連携

八戸市、商議所、大学 人口減に対応



協定書に署名して握手する小林市長(中央)ら

災、都市整備・公共交通、文化・スポーツ、環境・エネルギー、健康増進・福祉と幅広い。

八戸市庁で行った協定締結式で、小林眞市長は「地域社会の持続的発展に向けて果敢に挑戦していくという思いを強くした」とあいさつ。八戸商工会議所の福島哲男会頭は「関係団体が一体となってお互いができることを確認して地域振興を図っていく」と述べ、同連携機関代表の法官新一・八戸学院大学長は「4校連携は、それぞれが有する学術分野からみて総合大学の形をなすもの。地域の現状や課題を共有して八戸地域を活性化させたい」と強調した。

八戸市と八戸商工会議所、市内4校でつくる市高等教育連携機関の3者は24日、地方創生に向けた包括連携協定を結んだ。人材育成や地域経済・産業の活性化など7分野について協力していく。2018年度中に連携事業に関する中長期計画を策定する。

人口減少、若者流出が加速する中、産学官が緊密に連携し、地域の課題に迅速・適切に対応して八戸地域の振興を図るのが狙い。同連携機関は八戸学院大、八戸学院大短期大学部、八戸工業大、八戸高専で構成する。連携分野は人材育成、産業活性化のほか、防災・減

締結式後、3者は八戸産学官連携推進会議の初会合を開き、今後具体的な事業を詰める方針を確認した。

(月館慎司)

※「この画像は当該ページに限って東奥日報社が利用を許諾したものです」